# 令和３年度事業報告

（令和３年５月１日～令和４年４月30日）

## I. 学術講演会等の開催

1.　第63回学術講演会

日　　時：　令和３年７月16日（金）～7月18日（日）

（WEB開催：～7月30日（金）

会　　場：　リーガロイヤルホテル大阪

WEB併催

参加者数：　2,425名（会場参加者　183名）

演題数：　一般演題口演（日本語）：51

International　session口演：12

一般演題ポスター（日本語）：507

International　sessionポスター：22

高得点演題口演(日本語)：25

公募シンポジウム採用演題：5

病理症例検討会採用：10

COVID-19 災禍により、現地参加者を最小限にとどめ、入り口での検温、手指消毒、COCOAのインストールを必須とするなどの感染対策を行い、会場とWEBの併用で開催した。シンポジウム、特別講演、招請講演、会長講演、ガイドラインコンセンサスミーティング、Meet the Expert、ハンズオンセミナー、ワークショップ、教育プログラム、病理症例検討会、指導医講習会（倫理セミナー）を行った。市民公開講座は『新型コロナだけじゃない！ ワクチンで予防、子宮頸がん』をオンデマンドで配信した。

2.　第８回研修会

日　　時：　令和３年12月１日(水)～12月13日(月)

WEB開催

参加者数：　1,079名

教育プログラムC（C-1　患者教育、C-2　生命倫理・法的規制、経済的側面、C-3　子宮頸がん・腟がん・外陰がんの薬物療法、C-4　子宮体がんの予防・診断、C-5　卵巣がん・卵管がん・腹膜がんの手術、C-6　卵巣の境界悪性腫瘍・胚細胞腫瘍・性索間質性腫瘍の診断・治療)、トピックス　免疫チェックポイント阻害薬をオンデマンド配信で実施した。

3.　内視鏡手術手技研修会

本邦における婦人科腫瘍医の内視鏡手術手技のスキル向上と均霑化を目指し全国各地で広く開催できるように研修会内容、テキスト、ハンズオンセミナーを一体化した研修会を実施してきたが、COVID-19の感染拡大により、昨年度は開催を中止した。本年度は、第63回学

術講演会の最中にハンズオンセミナーのみを開催した。講義は、e-learning で受講できるよう準備を進める。

4. WEB セミナーの実施

29 回の WEB セミナーを、ZOOM ウェビナーを利用し実施。ガイドライン、手術、病理、臨床研究、薬物療法、画像、放射線、がんと生殖のカテゴリーで 1 時間、1 人ないし 2 人の講師にライブ配信した。

## II. 機関誌及び論文図書等の発行

1. 機関誌「日本婦人科腫瘍学会雑誌」の発刊について

| 発行年月日 | 巻 | 号 | 発行部数 |
|---|---|---|---|
| 令和 3 年 6 月 25 日 | 39 | 3 | 4,300 部 |
| 令和 3 年 10 月 25 日 | 39 | 4 | 4,300 部 |
| 令和 4 年 1 月 25 日 | 40 | 1 | 4,350 部 |
| 令和 4 年 4 月 25 日 | 40 | 2 | 4,350 部 |

2. ガイドラインの発行について

令和 2 年度に開始した「子宮頸癌治療ガイドライン 2022 年版」の改訂作業を継続。令和 4 年 7 月の発刊を目指し、評価委員による評価、パブリックコメントの募集を行った。

令和 5 年 7 月の発刊予定の「子宮体がん治療ガイドライン 2023 年版」の改定作業を開始した。委員を選定し、ＣＱの検討を行い、執筆を開始した。

「患者さんとご家族のための子宮頸がん・子宮体がん・卵巣がん治療ガイドライン第 3 版」の改定作業を開始し、担当者による執筆を行った。

3. 英文誌について

令和元年にオフィシャルジャーナルとなった Journal of Gynecologic Oncology（JGO）の編集協力を行い、年間 6 回（奇数月）に発刊（オンラインジャーナル）を行った。

## III. 婦人科腫瘍学に関する調査研究及び教育の助成

1. 野澤記念研究助成

令和 4 年度の研究助成対象者を研究助成選考小委員会で審査をした結果を理事会で報告し、対象者を決定した。応募者は 15 名であり、5 名に助成する。

＜助成対象者＞

① タイトル：進行がんの稀少な治癒患者に学ぶ抗腫瘍免疫機序：再生医療への応用を目指して

所属：北海道大学大学院医学院 生殖・発達医学講座　産婦人科学教室

氏名：三田村　卓

② タイトル：癌特異的細胞外小胞内 miRNA をターゲットにした、腫瘍免疫システムの解析

所属：大阪医科薬科大学　産婦人科学教室

氏名：田中　智人

③　タイトル：化学放射線治療の最適化を目指した多層オミクス免疫プロファイリング
所属：群馬大学重粒子線医学研究センター
氏名：尾池　貴洋

④　タイトル：難治性卵巣癌の完治を目的とした微小残存病変に対する新規治療法の開発
所属：慶應義塾大学医学部　産婦人科学教室
氏名：増田　健太

⑤　タイトル：卵巣癌の早期診断を可能にするリピッドメタボロミクスマーカーの開発
所属：日本大学医学部生体構造医学分野
氏名：加藤　侑希

## Ⅳ. 婦人科腫瘍専門医及び医療機関の認定

1. 専門医の認定

専門医制度規則・細則に基づき、専門医試験を実施した。申請の対象者は、当会が認定した指定修練施設において3年以上の修練を行ったものである。試験は令和3年12月19日(日)に筆記試験100問と口頭試問（面接官2名）で行われた。COVID-19感染対策として、例年は東京1か所で行っている試験を、昨年度に引き続き、東京、大阪、名古屋、仙台、福岡の5か所で分散開催し、専門業者を導入し、感染症対策を十分に講じながら実施した。

12月22日(水)に資格認定委員会を開催し、申請者に対する合否の判定が行われた。

受験者78名　合格者72名　不合格者6名

2. 専門医の更新・再認定

専門医制度規則・細則に基づき、更新の申請を提出した293名と再申請4名に対し、令和4年2月15日(火)に資格認定委員会を開催し、審査を行った。

248名が専門医資格更新、4名が再認定となり、45名は更新の要件を満たしていないため、1年間の更新保留となった。また、更新申請の提出がなかった37名は専門医資格を停止とした。

3. 指定修練施設の認定

専門医制度規則･指定修練施設認定施行細則に基づき、申請書類を提出した16施設に対し、令和3年7月5日(月)に指定修練施設認定委員会を開催し、審査を行った。2施設をA施設認定、13施設をB施設認定、1施設を症例数の不足により認定不可とした。また、更新に関して、22施設から更新申請があり、22施設がA施設として条件を満たしていたため更新を認めた。年次報告により、専門医不在の2施設を認定取り消しとした。

4. 専門医試験を合格し認定を受けた72名、更新248名、再認定4名に対し、認定証の交付を行い、登録の手続きをした。また、当会HPの専門医一覧に公開をした。

5. 指導医の認定

専門医制度規則・細則に基づき、令和4年2月15日(火)に認定審査を行った。申請書類を提出した54名に対し審査を行い、54名を合格とし、認定証の交付を行った。指導医更新は、

申請をした 11 名のうち 10 名の更新を認め 1 名保留、申請がなかった 5 名の資格を停止とした。

6. 試験問題の作成

令和元年に作成した専門医制度規則試験問題作成施行細則に則り、試験問題作成委員を選出し、問題作成を依頼。WEB 会議にて問題選定と修正を郵送と WEB 会議で行い、問題を事務局から出すことを禁じられている段階からは、委員長、副委員長が事務局に行き、問題の修正と確認を行った。試験終了後に、作成方法に問題がなかったかをモニタリングし、監事に報告した。

## V. 国際および国内関係学術団体との連絡及び提携

【国際渉外事業】

1. Seoul National University College of Medicine の Jae-Weon Kim 先生から「current practice pattern surveys」という調査研究への参加協力依頼あり、協力をした。
2. IGCS から program committee への就任依頼があり、京哲学術委員会委員長が就任した。
3. IGCS surgical education seminar での演者選定と発表を行った。
4. IGCS tumor board での演者選定と発表を行った。

【国内渉外事業】

1. 令和 4 年度診療報酬改定に関して、外保連・内保連、関連学会と連携、協力を行った。
2. データ登録などの実務者の負担をできるだけ軽減できるようなシステムの開発を目指し、日本産科婦人科学会、日本産科婦人科内視鏡学会と合同で、3 学会 DB 共通プラットフォーム作成検討委員会を発足した。
3. 予防接種専門協議会の会議に参加し、会員への情報発信を行っている。
4. 厚生労働省より子宮体癌に対する抗悪性腫瘍薬による治療の専門家を推薦依頼があり、小林陽一理事を推薦した。
5. 日本産科婦人科学会より子宮頸がん検診における HPV 検査導入方法の提言に関する組織横断的ワーキンググループへの参加依頼があり、本会から代表して馬場長理事、戸澤晃子代議員が参加した。

## VI. その他、本会の目的を達成するために必要な事業

【総務委員会】

1. 本会 25 周年記念事業に関して検討を行った。
2. 子宮体癌に対するペムブロリズマブとレンバチニブメシル酸塩の適正使用に関する検討 W ワーキンググループを設置し、令和 4 年 1 月 24 日に HP 内に見解を掲載した。
3. 新理事長選考委員会の開催に関して、選考方法の確認を行った。
4. 関連学会情報コミュニティー小委員会を設置した。
5. 婦人科以外の会員増加に関るワーキンググループを発足した。
6. 片渕秀隆理事長とタレントの対談記事を朝日新聞デジタルに掲載し、市民の方への HPV ワ

クチンと子宮頸がん検診普及のための啓発活動を行った。

7. 令和4年度の名誉会員・功労会員の推戴の件、第67回学術集会集会長の選出の件、会員の資格喪失者の件について協議を行った。

【利益相反小委員会】

1. 理事長・副理事長・理事・監事)、学術集会会長、次期学術集会会長、次次期学術集会会長、各種委員会委員長、各種ワーキンググループ委員長、社会保険委員、倫理委員、ガイドライン委員、利益相反委員、編集委員に対して、令和3年1月～12月の自己申告書の提出を依頼した。
2. 令和2年1月～12月の自己申告書の確認を行った。
3. 組織COIに関する規程の改定を行った。

【学術委員会】

1. 学術講演会に関してのプログラム委員会の設置し、第 64 回学術講演会のプログラム委員会を発足した。
2. 学術講演会で行われる病理症例検討会の症例選出方式、実施方式に関して再検討を行い、マニュアルの補填を行った。第63回学術講演会での病理症例検討会で実施し、反省と、第64回への引継ぎを行った。
3. 学術集会在り方検討ワーキンググループを設置し、今後の開催形式などに関して検討を行っていく。

【教育委員会】

1. 教育プログラムの内容検討、第8回研修会を実施した。
2. 令和2年度より開始したWEBセミナーを毎月2～3回開催した。開催したWEBセミナーの動画公開の準備を行っている。
3. WEBセミナーでのTumor Boardの開催を検討した。
4. 手術動画のHP掲載方法を検討した。
5. 婦人科悪性腫瘍総合入力システム（Japan Entry System of Gynecologic Oncology : JESGO)の開発・導入を日本産科婦人科学会、日本産科婦人科内視鏡学会との合意を得て共同で開始した。

【手術手技研修小委員会】

1. 第63回学術講演会でハンズオンセミナーを実施した。感染対策のため、参加者を少数に絞った。
2. 内視鏡手術手技研修会の講義部分をe-learningで受講できるよう準備を進める。ロボット手術の講義も併せてe-learningへの掲載を進めている。
3. Cadaver surgical training（CST）に関して、2021年度はアンケートを実施し実態調査を行った。

【編集委員会】

1. 和文誌の発刊を行った。
2. 和文雑誌のオンラインジャーナル化の準備を進め、学会HPを改修し、雑誌記事の公開を

完了した。

3. 機関誌の査読員へのインセンティブ付与の一環として和文誌および英文誌（Journal of Gynecologic Oncology）の Best Reviewer Award の創設についての議論を進めた。
4. 英文誌（JGO）への協力の方法、会員への投稿数を増加させる方法の検討を行った。

【倫理委員会】

1. 学術講演会における演題発表に関する倫理規定に関して検討を行った。
2. 手術手技研修小委員会より、企業等が運営している手術動画の website を本学会員に周知することが可能かどうか、またその場合配慮すべき点や必須の手続きがあるかどうかについて本委員会での審議依頼があり、数回のメール審議を行った。手術動画の website を運営している企業とも Web 面談をし、アドバイスをいただいた。その結果を「教育用手術動画の取り扱いに関する倫理的配慮についての見解(案)」としてまとめた。また、審議の際に同意を取るような書類があったほうがよいのではないかとの意見があったため、同意書（案）を作成した。これらの資料については手術手技研修小委員会と既に共有しており、今後さらに検討を重ねていただく予定である。
3. 「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」に関して、親学会である日本産科婦人科学会の対応を定期的に確認した。

【社会保険委員会】

1. 卵巣癌に対する血管新生阻害薬の適正な用法、子宮内膜間質肉腫に対するホルモン薬 2 剤を保険収載可能とした。
2. 卵巣がんに対する鏡視下手術の保険収載に向けてのワーキンググループを発足した。

【広報委員会】

1. HP の英語ページを拡充した。
2. WEB セミナーのオンデマンド閲覧ページ（JSGO E-academy）の作成を開始した（教育委員会との共同業務)。
3. オンラインジャーナルとして学会誌を閲覧できるシステム構築（編集委員会との共同業務）
4. HP の個人のページを改変し、個人 ID によりすべてのログインを可能とした。
5. 患者教育のため、以下 12 タイトルにおける教育アニメーション動画の作成を行った。
   1）子宮頸がん、2）子宮体がん、3）卵巣がん、4）HPV ワクチンについて、5）子宮頸がん検診について、6）薬物療法～化学療法について～、7）婦人科がん治療と遺伝子検査、8）就労支援を含めた公的助成金、9）子宮内膜全面掻爬術、10）子宮頸部異形成の診断と治療、11）腹腔鏡手術とロボット手術、12）婦人科手術における合併症

【ガイドライン委員会】

1. 委員会開催

① 令和 3 年 5 月 22 日(土)にガイドライン委員会を行い、今後のガイドライン発刊に関して協議を行った。

② 子宮頸癌治療ガイドライン 2022 年版委員会

・令和3年7月5日(月)コアメンバー会議
・令和3年7月9日(金)全体会議
・令和3年10月11日(月)コアメンバー会議
・令和4年1月11日(火)コアメンバー会議
・令和4年1月14日(金)コアメンバー会議
・令和4年4月22日(金)・23日(土)コアメンバー会議

③ 子宮体がん治療ガイドライン2023年版委員会
・令和3年6月11日(金)正副委員長会議
・令和3年7月21日（水）コアメンバー会議
・令和3年9月6日(月)コアメンバー会議
・令和3年10月12日(火)コアメンバー・SR担当者会議
・令和3年12月14日(火)プレ会議
・令和3年12月20日(月)全体会議
・令和4年4月4日(月)コアメンバー会議

④ 患者さんとご家族のための子宮頸がん・子宮体がん・卵巣がん治療ガイドライン委員会を令和3年7月1日・2日で行い、作成委員への執筆の説明を行った。令和3年12月9日、令和4年3月2日に校正の打ち合わせを行った。

⑤ 卵巣がん・卵管癌・腹膜癌治療ガイドラインupdateについて、コンセンサスミーティングを令和3年8月3日に開催し、令和3年8月23日(月)にHP公開前の最終確認のための会議を行った。

【センチネルリンパ節関連ワーキンググループ】

子宮がん、外陰がんに対するトレーサーの公知申請が未承認であるという理由により、今春の保険収載は見送られたが、公知申請に関する道筋は出来上がったため本WGの活動は以下の報告をもって終了とする。今後は社会保険委員会内での活動とする。

1. 公知申請
RI法（テクネシウム：フチン酸キットとスズコロイドキットの2種)、蛍光法（ICG)、色素法（インジゴカルミン）のうち、フチン酸キットに関しては企業申請中で、ICGに関しては“必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議”で検討していただけそうである。残る2つのトレーサーに関しては同会議から海外における使用実績不足という理由で検討対象外とされた。

2. 先進医療申請
大阪医科薬科大学（子宮がん）と京都大学（外陰がん）を申請施設として、多施設共同試験に移行すべく先進医療Aでの承認を目指したが、PMDAから先進Bでしか扱えないと判定された。Bで申請すると次回の保険収載の障壁となる可能性大のため、先進医療申請を断念した。

【和文誌に関するワーキンググループ】

1. 紙媒体の抄録号の廃止

第63回学術講演会での抄録号は廃止した。抄録はアプリで検索を可能にするとともに、PDFでHPに掲載した。必要な会員はダウンロードしてタブレットで閲覧ならびに紙への印刷も可能とした。

2. 和文雑誌のオンライン化

40巻1号より、オンラインジャーナルを開始した。

【がんゲノム医療、HBOC診療の適正化に関するワーキンググループ】

1. HPに掲載されている情報(「HRD検査の考え方」等)の一部改訂をおこなった。
2. HBOC診療に関する婦人科医の診療実態調査（Googleフォームによるアンケート）の解析、公表（学会発表)、論文投稿をおこなった。
3. ゲノム医療に関する情報として、日本臨床腫瘍学会・日本癌治療学会・日本癌学会3学会「血中循環腫瘍 DNA を用いたがんゲノムプロファイリング検査の適正使用に関する政策提言」につき学会HPへ掲載し、会員へ周知した。

【婦人科腫瘍診療におけるCOVID19感染対策と実態調査に関するワーキンググループ】

1. 令和2年度に行った「婦人科腫瘍のがん診療への影響に関する実態調査とその対策」調査の結果を施設認定における参考資料とするとともに、本邦における婦人科腫瘍診療の実態として、JGOにて論文化した。

   Nogami Y, Komatsu H, Makabe T, Hasegawa Y, Yokoyama Y, Kawana K, Okamoto A, Mikami M, Katabuchi H, Impact of COVID-19 on gynecologic cancer treatment in Japan: a nationwide survey by the Japan Society of Gynecologic Oncology (JSGO). COVID-19 Task Force of the Japan Society of Gynecologic Oncology. J Gynecol Oncol. 2021 Nov 2. doi: 10.3802/jgo.2022.33.e8.
2. 令和2年度に行った東京23区、政令指定都市への対策型子宮頸癌検診の実施数のアンケート調査の結果を本邦のおける都市部での子宮頸癌検診の実態として、JOGR にて論文化した。

   Nogami Y, Komatsu H, Makabe T, Kawana K, Okamoto A, Mikami M, Katabuchi H, Impact of COVID-19 on cervical cancer screening in Japan: A survey of population-based screening in urban Japan by the Japan Society of Gynecologic Oncology. J Obstet Gynaecol Res. 2022 Mar. doi: 10.1111/jog.15130.

令和3年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため作成しておりません。

令和4年7月

公益社団法人日本婦人科腫瘍学会